



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社

コード番号 5857 URL <http://www.asahiholdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺山 満春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 田辺 幸夫

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-6270-1833

平成22年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	52,486	46.4	5,597	105.6	5,475	103.5	3,202	104.4
22年3月期第2四半期	35,856	—	2,722	—	2,691	—	1,566	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	99.32	—
22年3月期第2四半期	48.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	51,537	32,213	62.5	998.30
22年3月期	50,139	29,897	59.6	927.97

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 32,204百万円 22年3月期 29,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
23年3月期	—	25.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	25.9	10,000	26.8	10,000	26.2	5,800	32.5	180.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 36,254,344株 22年3月期 36,254,344株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,994,939株 22年3月期 4,036,267株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 32,239,530株 22年3月期2Q 32,215,534株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調で推移したものの、後半には急速な円高や世界経済の減速、国内の政策効果の息切れ等から輸出や生産の鈍化が見られ、雇用情勢が依然として厳しい状況にあるなど、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、貴金属リサイクル事業領域においては、国内外の生産活動の回復傾向や金属市場価格が高水準で推移したことなどを背景に、全金属において回収量及び平均販売単価が前年同期実績を上回りました。

環境保全事業領域においては、国内景気の回復基調を受けて汚泥・廃油・廃試薬・医療系廃棄物などの取扱量は前年同期実績を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は52,486百万円、セグメント別では、貴金属リサイクル事業が45,759百万円、環境保全事業が6,726百万円となりました。営業利益は5,597百万円、経常利益は5,475百万円、四半期純利益は3,202百万円となりました。

前年同期との比較では、売上高が16,630百万円増加し、営業利益が2,874百万円、経常利益が2,784百万円、四半期純利益が1,635百万円それぞれ増加しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、51,537百万円となり、前連結会計年度末比で1,398百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加910百万円によるものであります。

なお、純資産は32,213百万円となり、自己資本比率は62.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5,468百万円に減価償却費949百万円を加え、仕入債務の増加及び法人税等の支払等を加減した結果5,984百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,358百万円等により、2,102百万円の減少となりました。主な設備投資は、尼崎工場の増設、横浜営業所の移転及び韓国アサヒブリテック株式会社の工場新設等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純減少額2,598百万円及び配当金の支払額805百万円等により、3,341百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は2,212百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、平成22年9月29日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました通期の連結業績予想通りであり、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

・企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,498	2,263
受取手形及び売掛金	5,233	4,037
商品及び製品	3,550	4,250
仕掛品	8,959	8,327
原材料及び貯蔵品	493	616
その他	1,468	2,867
貸倒引当金	10	8
流動資産合計	22,194	22,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,691	8,751
土地	12,559	12,440
その他(純額)	4,817	3,964
有形固定資産合計	26,067	25,156
無形固定資産		
のれん	2,186	1,571
その他	515	567
無形固定資産合計	2,702	2,139
投資その他の資産	573	489
固定資産合計	29,343	27,784
資産合計	51,537	50,139
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,388	2,161
短期借入金	6,982	12,449
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
未払法人税等	800	2,304
賞与引当金	731	721
役員賞与引当金	7	15
修繕引当金	54	124
その他	2,596	2,048
流動負債合計	15,560	19,825
固定負債		
長期借入金	2,000	-
退職給付引当金	234	179
その他	1,529	237
固定負債合計	3,764	416
負債合計	19,324	20,241

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,063	6,054
利益剰余金	27,840	25,444
自己株式	5,856	5,917
株主資本合計	32,528	30,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	14
繰延ヘッジ損益	275	152
為替換算調整勘定	63	26
評価・換算差額等合計	323	164
新株予約権	8	-
純資産合計	32,213	29,897
負債純資産合計	51,537	50,139

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	35,856	52,486
売上原価	31,087	44,633
売上総利益	4,768	7,853
販売費及び一般管理費	2,045	2,255
営業利益	2,722	5,597
営業外収益		
受取利息	2	11
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	1	-
為替差益	15	-
還付加算金	13	3
その他	19	18
営業外収益合計	53	35
営業外費用		
支払利息	29	19
創立費	31	-
為替差損	-	128
その他	24	8
営業外費用合計	85	156
経常利益	2,691	5,475
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	14	8
固定資産売却損	0	0
減損損失	7	-
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	23	8
税金等調整前四半期純利益	2,668	5,468
法人税、住民税及び事業税	140	752
法人税等調整額	961	1,513
法人税等合計	1,101	2,265
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,202
四半期純利益	1,566	3,202

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,668	5,468
減価償却費	1,049	949
減損損失	7	-
のれん償却額	110	126
負ののれん償却額	1	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	47	54
受取利息及び受取配当金	3	12
支払利息	29	19
固定資産除売却損益(は益)	14	6
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	151	1,139
たな卸資産の増減額(は増加)	556	191
仕入債務の増減額(は減少)	631	1,301
未払金の増減額(は減少)	611	150
その他	451	510
小計	3,988	6,605
利息及び配当金の受取額	3	15
利息の支払額	29	17
法人税等の支払額	123	2,237
法人税等の還付額	460	1,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,300	5,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	786
定期預金の払戻による収入	-	1,001
差入保証金の回収による収入	6	25
有形固定資産の取得による支出	696	1,335
有形固定資産の売却による収入	4	7
無形固定資産の取得による支出	437	23
関係会社株式の取得による支出	53	933
その他	42	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,219	2,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,600	5,598
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	7	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5	6
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	70
配当金の支払額	802	805
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,415	3,341

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	691	501
現金及び現金同等物の期首残高	1,824	1,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,516	2,212

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	貴金属 リサイクル事業	環境保全 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,060	5,795	35,856	—	35,856
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,060	5,795	35,856	—	35,856
営業利益	3,466	606	4,072	(1,350)	2,722

(注) 1. 製品（商品及び役務を含む）の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

- (1) 貴金属リサイクル事業：主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸
- (2) 環境保全事業：主として産業廃棄物の無害化処理

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル事業及び産業廃棄物処理その他の環境保全事業に従事しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属リサイクル事業」及び「環境保全事業」の2つを報告セグメントとしております。

「貴金属リサイクル事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	貴 金 属 リサイクル事業	環 境 保 全 事 業	合 計
売上高			
外部顧客への売上高	45,759	6,726	52,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	45,759	6,726	52,486
セグメント利益	4,803	794	5,597

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。